中山間農村における高齢者の生活情報要求の構造に関する研究

—組織活動関与型高齢者の生活情報源と要求タイプの調査分析—

A STUDY ON THE STRUCTURE OF THE LIFE INFORMATION DEMAND
FOR THE AGED IN THE MOUNTAINOUS VILLAGES

—An analysis on the life information source and demand types—

井原 徹*

Tohru IHARA

The aim of this paper is to clarify the demand of the life information for the aged in the mountainous villages.

The main results of this study are abstracts as follows.

1. The basic life information for the aged are classed in 45 index 9 categories.
2. As for the source of information, there is much human offering of house inside the neighborhood.
3. The aged women tend to demand information about health, daily act, and weather, but there are a few changes of expecting in the aged advanced.
4. Tendency types of demand for life information are classified roughly into 5, according to its extension or specialization.

Keywords : mountainous villages, life information, demand type, the aged

中山間農村, 生活情報, 要求タイプ, 高齢者,

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

高齢社会を迎え、農村においても急速な少子高齢化は進展し、さらには小家族が増大し核家族化が進んでいる。そして過疎問題を抱えた自治体や、家族及び近隣との日常の情報交換が乏しい農山村地域では、情報源の分布は一応でなく疎密が生じ、地域生活に関わる各種の情報伝達の障害も多い。それら情報バリアは高齢者にとって不安や孤独を生じさせる要因となり重要な生活課題となっている。

日常の生活に関わる情報は、精神的にも肉体的にも生活が次第に狭くなりがちな高齢者にとって、生活上の変化に対応するための行動を支える要素であり、時代によって変化し新しい情報の要求をもたらす。これら情報の要求と発信は個人の生活を実現するために欠くことの出来ないものであり、いわば生活の質(Q.O.L.)を決定する要件の一つである。

日常の生活に関わる情報とは、個人が生活像を希望し思い描き、具体的にイメージするいわば意識を形成する情報、生活上で求められる実利的な指針や方法に関わる情報で生活に直接関わる行為や行動を促すもの、また生活の理解に役立つ専門的な知識や客観的な資料などで、これらを総称して「生活情報」(以下、生活情報とよぶ)と定義できる。

生涯学習が関心をよぶ時代にあつてこれら情報環境の整備が求められており、生活主体である高齢者の生活情報要求の解明は重要な課題となる。

生活情報には、自己を取り巻く環境の中で多種多様なものがあげられ、個人にとって直面する生活の具体的な場面に合わせて取捨選択されることになる。そのため年齢やライフヒストリーや居住する地域(都市や農村)において一様でないと考えられる。

本報告は、疎住地域で情報交換の制約が大きいと考えられる中山間地域の農村を対象として、高齢者がどのような生活情報を求めているかを明らかにするものである。

1-2. 既往研究と研究の方法

農村高齢者の生活や情報要求を対象とした既往研究には、中山間地域における生活環境施設の整備方針に関わる研究^{※1)}、農村地域において高齢者の余暇と生活について心理や生活構造の視点からの分析^{※2)}、通信メディアの利用や番組による村おこし活動の評価^{※3)}、などがあげられる。このほか、都市部の高齢者を対象とした研究として、余暇と地域施設の関連について考察されたもの^{※4)}などが散見されるが、中山間地域の高齢者の具体的生活要求の中で情報要求を取り扱った研究はみられない。

本報告では高齢者が日常接触する多様なメディアや各種情報の中

* 九州女子大学家政学部人間生活学科 教授・工修

Prof., Dept. of Human Life Science, Faculty of Home Economics, Kyushu Women's University, M. Eng.

から生活上求められる情報要求を抽出し、中山間地域において高齢者の居住集落の特性を考慮し、高齢者年齢及び家庭状況の視点から生活情報要求及び情報源について考察する。

2. 調査対象地域の概要

2-1. 調査地域

大分県の中北部に位置する院内町は、九州山脈北部の九重山系から国東半島に連なる中山間地域にあり、県内でも高齢化率(34.4%)の高い地域である(図1)。町内には駅館川水系の源流である恵良川が南から北に縦断し、山間部から数本の支流が合流する溪谷型の地形をもつ。そのため可住地標高は40mから530mと高低差があり、町域の8割が林野で耕地は1割しかない。

町は5旧村からなり、人口は5,086人(2001年4月)で過疎地域に指定された小規模自治体である。集落数は63ですべて農業集落であり、いずれの集落も高齢化率30%以上である。

2-2. 調査集落の分類

町内の集落立地は標高差のある水系にそって広範に散在している。そこで各集落の特性をみるため農業集落カード1995年版²⁾より農業関連の13指標を抽出しその特色を考察する。各指標を主成分分析(表1)した結果、第1～3軸で全体の57%を説明しており、それらは業種形態・集落の規模・専業業や過疎状況を反映すると考えられる。また第1～3軸までの主成分スコアを用いてクラスター分析を行い集落の類似性をみると次の特性が読みとれる。

a:山間林業小規模集落、b:農林兼業小規模集落、c:専業農業小規模集落、d:兼業農業小規模集落、e:兼業農業中規模集落、で5つに集落群を特色づけられる。

旧村内に立地する集落は数個ずつまとまって老人会を結成しており9老人会がある。特色の類似する集落の分布状況及び老人会との対応状況(図2)をみると、老人会は集落立地との関係から、山間林業小規模集落からなる老人会(I)が、恵良川の上流域山間部に4つ立地し、兼業農業中規模集落の多い老人会(II)が平地部に合流する流域の谷あいには3つ立地、兼業農業小規模集落からなる老人会(III)が下流域等の平坦部に2つ立地する。

これら集落特性及び分布状況から町内の集落は、図2のように概念化できる。

3. 調査の組み立てと概要

調査対象者・対象地域の環境によって求められる生活情報は異なると考えられるので、地域特性や高齢者属性の視点さらに同居や別居関係などから、生活情報の種類や項目を検討することが求められる。そこで本調査は、生活情報の項目の設定、高齢期区分、集落立地等から調査を組み立てている。

3-1. 生活情報の項目の設定

一般に地域生活に関わるお知らせ事は、回覧板や広報のほか地域施設ごとに配布されるチラシ、さらにはテレビなど多様なメディア形式によって提供されており、それらは個人の意志により取捨選択される。

そこで、個人の視点にたち心理学のマズローによる基本的な欲求³⁾をもとに、生活情報の項目をブレンストーミング法によって抽出し、KJ法により集約し、66指標にまとめた。高齢者属性や

図1. 院内町の位置と県内市町村の高齢化率

表1. 農業集落指標と主成分スコア

分析指標(単位)	1: 農-林業軸	2: 集落規模軸	3: 専業過疎軸	クラスター分析によるデンドログラム
1. 総戸数(戸)	0.2680	0.4668	0.2537	
2. 農家率(%)	0.1523	0.1844	0.3709	
3. 林家率(%)	-0.3528	0.0036	-0.2049	
4. 専業農家数(戸)	0.1090	0.3136	0.3761	
5. 農家増減率(%)	-0.1652	0.0767	-0.3244	
6. 農業就業高齢者率(%)	0.1545	0.2131	-0.4250	
7. 集落面積(ha)	-0.1720	0.5374	0.0377	
8. 耕地面積率(%)	0.2441	-0.3708	0.2323	
9. 樹園面積率(%)	-0.0078	0.2605	-0.2979	
10. 役場距離(km)	-0.4523	0.0554	0.0684	
11. DID距離(km)	-0.2980	-0.2732	0.3294	
12. 医療施設距離(km)	-0.4364	0.0405	0.1480	
13. 小学校距離(km)	-0.3800	0.1579	0.2226	
固有値	3.7266	2.2174	1.5450	類似度算定: マハラノビス汎距離 ワード法による
寄与率(%)	28.6658	17.0572	11.8843	
累積寄与率(%)	28.6658	45.7230	57.6073

図2. 老人会区分と集落分布

地域性を考慮し高齢者及び農村に関連すると考えられる 45 項目 9 カテゴリー(生活安全・余暇教養・日常生活・移動交通・資産家宅管理・就労・健康救命・安心立命・交流)^{注1)}を選出(図3)し調査項目とした。

3-2. 調査分析の視点

高齢期の区分は一般に肉体的・精神的特性から 75 歳を境として前期及び後期とされるが、2001 年現在 75 歳以上は 1926 年(昭和元年)以前の大正生まれで終戦時は 19 歳以上の戦争世代である。また 65 歳～74 歳は昭和元年～10 年生まれで終戦時には 9 歳～19 歳で戦後体制世代であり世相世代的な特色^{注2)}も持つと考えられる。

現在の高齢者は、自動車免許の有無や日常の運転利用、世相的な差異や男女差からモビリティにも違いが生じると考えられる。また、寿命の男女差や世代差も生じている。

日常生活における情報交換では家族の有無や居住形態によっても情報収集に差異が生じることから、一般に高齢者のみ・子供と同居の 2 つに大別されるが、ここでは家族状況として、単身高齢者、高齢者夫婦のみ、単身で子供と同居、夫婦高齢者で子供と同居、の 4 つに分けている。また、居住する集落の立地によって生活上の利便性や老人会等の各種講座や会合への参加意識も違い情報交換の機会も異なる。

高齢者は健康や地域活動への参加状況も多様であると考えられ、アンケート調査の記述や回答の制約もあることから、調査対象については高齢者の中でも地域で行われる各種活動等に関心をもち情報交換や交流があると考えられる老人会参加者を組織活動関与型高齢者とし、本調査では高齢期区分・性別・家族状況・集落の立地の視点から分析を行う。

3-3. 調査の概要

院内町内の高齢者は 1,750 人(2001 年 1 月現在)で、うち老人会加

入者は 1,416 人(80%)、各地区で開催される老人会の総会参加率は 12%～20%である。

調査は年度当初に各老人会ごとに地区集会所等で開催される老人

表 2. 調査の概要

調査対象者	： 大分県院内町老人会（9 地区）加入の総会参加者
調査期間	： 2001 年 4 月～5 月（各老人会の総会日時）
調査内容	： 住民属性・生活及び交流状況・身体特性・生活情報要求
調査対象	： 配布総数 256 人、有効回答 244 人（95 %）

図 3. 生活情報の種類と分類

図 4. 高齢者の健康及び余暇生活状況

会総会への参加者 256 人 (18 %) を調査対象者とし、参加時に調査票を配布、直接記述式で、即日回収によるアンケートを行った。記入にあたっては一部介助者補助による記入も含めている (表 2)。

4. 調査結果と考察

4-1. 高齢者の生活状況

(1) 個人・社会的特性： 前期高齢者の半数は農林業就業者で後期では 1/3 となる。男性と比較して女性の就業者は後期には減少するがいずれも農林業者が多い。また、男性の 2/3 は運転免許を有し仕事や日常生活に使用する。しかし、女性は免許を持たず買い物などの交通手段は「誰かが自動車に乗せてくれる」又は徒歩主体となる (図 4)。後期でもこの傾向は変わらず女性は何らかの移動手段の面でサポートが求められる。

(2) 身体的特性： 男性前期は半数が健康であるが女性は男性より少ない。そして、男女ともに後期になるにしたがって通院者が増大し、病院にかかる頻度も増加している。

外出頻度は男性の半数が有職のため、日々の外出は多いが、女性の外出は比較的少なく、後期にあってもその傾向は変わらない。しかし、男性も後期になると、テレビ視聴時間が増加し、男女ともに屋内での生活時間も長くなっている (図 4)。

(3) 生活特性： 日常生活用品の購入では「買ってきてもらう」が女性前期で 2 割、後期ではさらに増加しており、家族や他人への依存傾向が強い。そこで、日常交流をみると、女性の交流機会は多く、余暇活動の友人等との交流を含めると 7 割にも達する。しかし男性では半数が挨拶や立ち話をする程度で、後期に至っては家族同様につき合える友人も減少している (図 4)。

このように、男女ともに後期高齢者であっても何らかの仕事を有しており、男性は自動車等の交通手段を持つが、女性ではそれらの手段も少なく、日用品の購入など家族等に依存もしくは交通手段の確保など人的な協力や補助が求められることが多い。

生活情報入手先

日常の問題解決

生活情報関心分野・男

図 5. 生活情報の入手先及び分野

加「リ」安心立命 移動交通 健康救命 交流 資産家宅管理 生活安全 日常・生活 余暇・教養 就労

図 6. 属性別生活情報の要求

男性に比べ女性の人的な交流は広く、買い物から余暇活動まで多くの機会をもつことが多い。しかし、いずれも高齢化に伴い健康状態が変化するとしだいに屋内生活が長くなる。

4-2. 高齢者の生活情報要求

(1) 高齢者の生活情報の入手先

高齢期では日常生活上の多様な問題が生じる。これらの対処方法として「日常のお知らせや生活情報で知りたいことがある場合」については、男女ともに前期は「家族に聞く」及び「知人にたずねる」で両者あわせて 50%を超える。また後期は「家族に聞く」がやや増加し身近な人的対応により生活上の問題解決が図られる(図5)。

情報の入手先「日常の生活情報を主にどこから入手していますか」については、約 40%が家族や隣人等によっている。さらに、「公民館等の講座仲間から」を含めると 50%を超え、中でも女性はその割合が多い。

家族や隣人等に次ぐ他の情報源として全体では「役場のチラシや広報等」が約 20%と多い。男性は「新聞や雑誌から」があげられ、女性の「テレビやラジオから」などの情報メディアからの入手は、男性に比べて低く家庭などの人的関係を主な情報源としている。

「関心や興味のある生活情報の分野」については、男性前期は買い物・交通・レジャー及び仕事などがあげられるが、後期は医療・福祉や行政と変化する。女性は前後期ともに身近な出来事や医療福祉や天気等があげられており高齢期での関心対象の変化は少ない。

生活情報の情報源は身近な家族などを含めて多様であり、関心のある分野も前後期の高齢期によっても差異があるが、それらの評価として「現在の生活情報に満足していますか」をたずねると、男女及び前後期を問わず約 80%が「普通」と回答し「満足」及び「不満」とも 10%ずつと拮抗している。

(2) 生活情報の種類と要求の度合

生活情報の要求について、調査票に生活情報の種類 45 項目(図6下段)を一覧表で示し、その中から「日常、知りたいと考えている情報や、いま関心がある情報」を選んで複数回答してもらった。これらの要求を高齢属性、家族状況(高齢者のみ・子供と同居に大別)、居住集落の立地区分(図6)から考察する。

①生活情報 45 項目のうち各項目への回答は平均 30%程度で、無回答の項目はない。

生活情報 45 項目を 9 区分した生活情報カテゴリーでは、各カテゴリー内の項目の回答平均が 40%を超えるカテゴリーは「安心立命」・「健康救命」・「交流」・「生活安全」で、そのカテゴリーのうちで回答の多い項目(「項目名・項目番号」で示す)は「気象予報や情報.<31>」「健康増進健康管理.<17>」「健康保険介護保険.<16>」があげられている。

生活情報 45 項目の男女別の回答差は全体的に小さい。女性は「身体緊急時の対応.<14>」「病気やケガの保険.<12>」など病気・健康・保険などと「装いや身だしなみ.<34>」の身体に関わる生活情報項目への回答が多い。また男性は税金や相続さらには屋敷や田畑の維持管理の項目への回答が多い。

前後期別の生活情報項目への回答による差異は少なく、いずれも「福祉施設の経路.<8>」「病院や薬.<15>」「田畑山林維持管理.<27>」「防犯の知識や情報.<30>」「生活用品の購入.<36>」の回答が多く高い要求となっている。

②身近な人的情報源となる家族状況(高齢者のみ・子供と同居の 2 分類)からみると、高齢者のみの家庭は身体緊急時の対応や保険、屋敷や畑などの家宅資産管理や日常生活分野の要求が強く、子供等と同居の家庭は隣近所の様子や安心立命分野が選択され、高齢者のみ居住する家庭は日常生活の情報要求が強く現れている。

③集落立地の分類ごとの生活情報の要求の出現状況は、いずれの項目においても山間集落居住者は平均 20%、山間谷あいでは平均 32%、下流域集落では平均 41%で、上流域では他と比較して生活情報への要求が顕在化しにくいということができよう。

図7. 生活情報カテゴリーの出現頻度

図8. 生活情報カテゴリーの生活属性別出現頻度

表3. 生活情報カテゴリーの組合せ類型

要求	生活情報カテゴリーの組合せ	件数	凡例
A (62)	1 2 3 4 5 6 7 8 9	55	生活情報カテゴリーの組合せ
	1 * * * 4	8	1: 生活安全情報
	1 * * * 4	8	2: 交流情報
	1 * * * 4	8	3: 安心立命情報
	1 * * * 4	8	4: 健康救命情報
B (15)	1 * * 4 5	15	5: 就労情報
C (56)	* * * * 4	49	6: 余暇教養情報
	* * * * 4	7	7: 日常生活情報
D (37)	1 * * 4	30	8: 移動交通情報
	* * * 4	5	9: 資産家宅管理情報
	* * * 4	9	選択の例 / 該当無
E (57)	1 2 * 4	29	1・4: 1と4が必須
	1 * * 4	8	1・4: 1又は4を選択
()内	2 * 4	5	*: 適宜選択カテゴリー
計	1 2 * 4	15	

(3) 生活情報のカテゴリー分析

生活情報 45 項目 9 カテゴリーの中で、各カテゴリーに該当する項目のいずれかに回答があればカテゴリーに該当するとして生活情報の要求カテゴリーを算定する(図7)と、「生活安全」「健康救命」カテゴリーは 80%以上で高齢者のほとんどが回答し、「安心立命」

「交流」がそれについている。また「就労」の回答は約 10 %と少なく個別的な要求と考えられ、「移動交通」及び「資産家宅管理」の回答は約 50%で選択的なカテゴリーと考えられる。

各カテゴリーについて性別・高齢期・家族形態・居住集落の各属性との対応について図 8 より考察する。

①男性前期は「生活安全」「交流」「安心立命」カテゴリーに 70%以上の回答があるが後期では「移動交通」「資産家宅管理」を除きいずれの回答も 15%程度縮小する。女性は「生活安全」「健康救命」「日常生活」カテゴリーへの回答が高く日々の生活と健康への要求が高いが、後期であってもいずれのカテゴリーも前期と同程度で変化は少ない。

②家庭内での交流による生活情報の入手を考慮し家族状況（単身高齢者及び夫婦高齢者・単身で子供同居及び夫婦で子供同居）についてみると、高齢者のみの家庭では「日常生活」カテゴリーの回答が約 80%で「生活安全」と同程度に要求されるが、同居の場合に「家宅資産管理」カテゴリーへの回答は 50%未満と低い。同居は家宅や財産に関する情報要求は少なく高齢者のみは日常の生活情報の提供が求められる。

③立地や交通等と生活情報カテゴリーの対応をみると、「生活安全」「交流」「安心立命」「健康救命」「日常生活」「余暇教養」カテゴリーは下流域集落ではいずれも約 90%以上と高い回答を示すが山間谷あい集落は要求の割合は縮小し、山間集落では 50%程度と低下する。なお、「就労」カテゴリーの回答は少なく個別的であるがしかし、いずれの集落、家庭状況、高齢期においても回答があり、生活情報として求められるカテゴリーと考えられる。

4-3. 生活情報の要求タイプ

生活情報の要求は 9 カテゴリーによって代表された。そこで、個人がどのような要求タイプをもっているか、選択的及び個別的な生活情報カテゴリーに着目し非回答カテゴリーを考慮して、サンプルごとの生活情報カテゴリーの組合せ（表 3）を行うと次の 5 つの要求タイプが示される。なお、カテゴリーが 3 種類未満のサンプルは全体の 13%で、近似する組合せに加えた。（以下、カテゴリー名は表 3 及び図 9 に対応するよう「」内に番号:カテゴリー名を示した）

A:「1:生活安全」と「8:移動交通」と「9:資産家宅管理」の要求の組合せ。

B:「1:生活安全」と「4:健康救命」と「5:就労」と「9:資産家宅管理」の要求の組合せ。

C:「4:健康救命」と「6:余暇教養」もしくは「4:健康救命」又は「6:余暇教養」の組合せで、「9:資産家宅管理」と「5:就労」の要求はないもの。

D:「9:資産家宅管理」と「4:健康救命」や「1:生活安全」の組合せで、「5:就労」と「8:移動交通」要求はないもの。

E:「4:健康救命」と「1:生活安全」や「2:交流」の組合せで、「5:就労」と「6:余暇教養」の要求はないもの。

生活情報カテゴリーの組合せに該当するサンプルの平均構成比をレーダーチャート（図 9）で示すと、全体に、高齢期の身体的状態への適応や精神的安定のカテゴリーである「1:生活安全」・「3:安心立命」・「4:健康救命」への要求、及び生きがいや情報収集の場と関係する「6:余暇教養」・「2:交流」への要求がいずれの型にも見ることができ基本的な要求と考えられる。しかし、「8:移動交通」や「9:

A:多関心Ⅰ型

B:多関心Ⅱ型

C:関心特化Ⅰ型

D:関心特化Ⅱ型

E:関心特化Ⅲ型

凡例

図 9. 生活情報の要求タイプ

性別・高齢期別

家族状況別

地域区分別

図 10. 生活情報の要求タイプと属性

資産家宅管理」カテゴリーは選択的で「5:就労」の要求は個別的であることから要求タイプには以下の型がある。

①多方面の情報要求を持つが、就労情報は不必要か又は無関心で出現しない(A:多関心Ⅰ型・27%)。

②生活情報全般に多方面の要求がある。なかでも就労情報への回答

がある。移動交通情報の回答はやや低めで、既に移動の交通手段を保有しているか又は心配はなく要求が顕在化しない(B:多関心Ⅱ型・7%)。

③生活安全・交流・安心立命・健康救命情報の基本的な要求は顕在化し、余暇教養・日常生活・移動交通情報の要求に特化するもので余暇や日常生活情報を積極的に求め、活動のための移動手段への情報要求も高い。就労及び資産家宅管理などの経済的な情報要求は出現しない(C:関心特化Ⅰ型・25%)。

④生活安全などの基本的な情報要求のうち交流情報の要求が60%程度に減少するが資産家宅管理情報への要求が高く、余暇教養及び日常生活情報にも特化しており、家や資産の管理及び余暇生活に関する生活情報の要求が高い。なお移動交通の情報要求はない(D:関心特化Ⅱ型・16%)。

⑤全体として情報要求が他の分類よりも低く、基本的な生活安全・安心立命・健康救命及び交流情報の要求のほか、日常生活の情報に特化したもので就労への情報要求はない(E:関心特化Ⅲ型・25%)。

移動交通及び家宅管理情報の有無は高齢区分・家族状況・地域区分による差異(図10)が考えられる。そこで、立地条件の視点から地域区分をみると、多関心Ⅰ・Ⅱ型は山間谷あい又は下流域集落の居住者に多く見ることができるが、なかでも多関心Ⅰ型では高齢者のみで居住する後期高齢者に特色的で、多関心Ⅱ型は夫婦のうち男性に多く見ることができる。

関心特化型は、山間集落に居住する単身者もしくは単身で子供との同居者に多く見られるが特化内容が異なり、関心特化Ⅲ型は山間集落の中でも一人暮らしもしくは夫婦で同居する女性高齢者である。関心特化Ⅰ型は女性前期高齢者、関心特化Ⅱ型は下流域集落の一人暮らしの男性高齢者に見ることができる。

5. まとめ

以上、中山間の農村集落に居住する高齢者を対象に、生活情報の情報源及び要求タイプについて地域区分及び高齢者特性を軸に分析を行った。以下、本報告で明らかになったことをまとめる。

①生活情報の種類は、生活安全・余暇教養・日常生活・移動交通・資産家宅管理・就労・健康救命・安心立命・交流の9つのカテゴリー45種類が抽出された。

②中山間農村の高齢者は、高齢期にあっても農林業に関連した生活を送っており、自動車などの交通手段もしくは移動手段を求めている。しかし身体的・健康上の問題を抱え、しだいに家庭内生活時間が増加し、日常の買い物においても他人への依存が増加している。そのため生活に関わる情報の入手もその情報源を家庭内や近隣による人的情報提供によるところが大きい。

③情報への関心は女性では健康・日常の出来事・天気で全般に要求は弱く高齢期の変化も少ない。しかし男性では後期になると医療や福祉への関心が高まるなどの差異が大きい。

④高齢者の生活情報要求は、その頻度及びカテゴリーの傾向から、地域区分・高齢者属性・家族状況により特色づけられる。以下、その要求タイプをあげると、多関心Ⅰ型:就労に関する情報は顕在化せず多様な関心と高い情報要求をもち、単身老人もしくは女性後期高齢者で下流域もしくは谷あい集落に多い。多関心Ⅱ型:移動情報

が顕在化しにくく多様な関心と高い情報要求を持ち高齢者夫婦のうち男性前期高齢者で下流域に多い。関心特化Ⅰ型:余暇教養情報に特化するが他は顕在化しにくく、高齢者夫婦又は単身の女性高齢者で谷あい及び山間集落に多い。関心特化Ⅱ型:余暇や日常生活情報及び家宅管理情報に特化し男性高齢者で下流域に多い。関心特化Ⅲ型:日常生活情報に特化するが全体に顕在化しにくく女性後期高齢者で山間集落に多い。の5タイプになる。

⑤生活情報の要求タイプは居住地域に差異がみられ、上流域よりも下流域の要求は高く、関心の幅も広がってくる。余暇や日常生活の情報要求は基本的にあるが、単身か夫婦また家族形態により要求に差異が現れることから、居住者の生活属性に対応した生活情報の提供方法が今後求められることになる。

本研究は、老人会参加者を対象に顕在化した生活情報要求の分析を行ったが情報要求の現れにくい場合もあり、老人会への非参加者や参加に積極的でない高齢者および潜在的な情報要求についての分析が今後求められる。また、身体的運動能力の低下や移動の困難な高齢者及び要介護高齢者にとって生活情報のもつ意味及びそれらの提供については福祉情報の視点からの分析及び考察が求められ今後の研究課題である。

謝辞

本研究の調査にあたり、長時間の回答にご協力いただいた大分県院内町老人会の方々、また調査実施に終始お手数をおかけした教育委員会生涯学習課課長の御堂了圓氏、生涯教育専門員の末松恵美氏に、記して感謝の意を表します。

注及び参考文献

- 注1)生活情報のカテゴリーとして、災害や防犯・犯罪に対する知識などの「生活安全情報」、生涯学習の講座・お稽古ことや趣味などの「余暇教養情報」、身だしなみや飲食さらにはゴミ収集などの「日常生活情報」、福祉バスなどの時刻や経路等の「移動交通情報」、家屋の修繕や田畑の管理等「資産家宅管理情報」、雇用やパート等「就労情報」、病気や薬等の「健康救命情報」、家族や知人等の安否消息に関わる「安心立命情報」、友人・家族や老人会等の懇親や交流の「交流情報」、の9つがあげられた。
- 注2)2001年現在75歳の高齢者は1926年(昭和元年)生まれで後期高齢者の大半は大正生まれとなり、1945年の終戦時には19歳以上で多くは戦時体制下にはずで成人となっており、1991年では65歳以上でバブルの崩壊とともに高齢者の仲間入りをした戦争世代である。
65歳以上75歳未満の前期高齢者は昭和元年から10年に出生し、終戦時は未成年〜9歳で、戦後の1956年神武景気には20歳となり経済成長期を勤労し、21世紀とともに高齢者の仲間入りをした戦後体制世代と特色づけられることから高齢期区分は同時に世相世代的な特色がある。
- 文1)林賢一、山下仁、鎌田元弘、宮澤鉄蔵:中山間市町村の都市・農村交流施設整備の実態、都市・農村交流における生活環境整備に関する研究その1、日本建築学会計画系論文報告集 No.527, pp.163~167, 2000.1
- 文2)登張絵夢、竹宮健司、上野淳:農山村地域における高齢者の生活と地域との関係に関する事例研究、高齢者の生活における「地縁」に関する研究、高齢者の生活における「地縁」に関する試論、日本建築学会計画系論文報告集No.540, pp.125~132, 1999.2
- 文3)前川祐介、後藤春彦:通信メディアを介した地域の情報発信に関する研究、通信衛星グリーンチャンネルとCATV局を介した広報番組「まちむら」にみる中山間地域の情報発信のあり方について、日本建築学会計画系論文報告集No.517, pp.185~192, 1999.3
- 文4)浅沼由紀、天野克也、谷口汎邦:都市居住高齢者の生活特性と余暇関連施設の利用特性について、都市居住高齢者の地域施設利用構造に関する研究その2、日本建築学会計画系論文報告集No.492, pp.119~125, 1997.2
- 文5)財団法人農林統計協会1995農業センサス農業集落カード、
- 文6)岡村清子、長谷川倫子「エイジングの社会学」日本評論社, pp.124~125, 1997.10

(2001年10月4日原稿受理、2002年4月25日採用決定)